

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,824,404,817	固定負債	32,003,034,481
有形固定資産	64,099,495,732	地方債	27,320,499,929
事業用資産	25,552,551,000	長期未払金	-
土地	12,237,968,338	退職手当引当金	4,621,322,000
立木竹	-	損失補償等引当金	9,411,000
建物	30,427,941,782	その他	51,801,552
建物減価償却累計額	△ 17,860,577,628	流動負債	3,240,405,398
工作物	2,520,476,392	1年内償還予定地方債	2,808,423,179
工作物減価償却累計額	△ 1,874,991,844	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,434,893
航空機	-	預り金	198,547,326
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,243,439,879
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,733,960	固定資産等形成分	76,812,571,817
インフラ資産	37,767,927,490	余剰分(不足分)	△ 33,313,985,549
土地	2,802,328,291		
建物	3,594,676,445		
建物減価償却累計額	△ 2,259,670,237		
工作物	89,346,735,650		
工作物減価償却累計額	△ 55,841,573,459		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,430,800		
物品	1,736,674,516		
物品減価償却累計額	△ 957,657,274		
無形固定資産	1,944,001		
ソフトウェア	1,944,001		
その他	-		
投資その他の資産	7,722,965,084		
投資及び出資金	4,477,580,970		
有価証券	-		
出資金	4,475,929,000		
その他	1,651,970		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,688,097		
長期貸付金	492,713,446		
基金	2,513,506,390		
減債基金	-		
その他	2,513,506,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,523,819		
流動資産	6,917,621,330		
現金預金	1,524,252,946		
未収金	112,911,054		
短期貸付金	11,410,000		
基金	4,976,757,000		
財政調整基金	3,932,894,000		
減債基金	1,043,863,000		
棚卸資産	301,772,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,481,670		
資産合計	78,742,026,147	純資産合計	43,498,586,268
		負債及び純資産合計	78,742,026,147

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	23,569,589,351
業務費用	11,992,625,711
人件費	4,053,919,746
職員給与費	2,998,588,947
賞与等引当金繰入額	233,434,893
退職手当引当金繰入額	313,443,820
その他	508,452,086
物件費等	7,564,485,540
物件費	3,961,497,416
維持補修費	669,018,752
減価償却費	2,933,969,372
その他	-
その他の業務費用	374,220,425
支払利息	164,005,678
徴収不能引当金繰入額	24,005,489
その他	186,209,258
移転費用	11,576,963,640
補助金等	4,945,428,913
社会保障給付	4,509,879,266
他会計への繰出金	2,086,948,438
その他	34,707,023
経常収益	824,010,592
使用料及び手数料	178,967,736
その他	645,042,856
純経常行政コスト	22,745,578,759
臨時損失	172
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172
臨時利益	3,312,999
資産売却益	1,517,999
その他	1,795,000
純行政コスト	22,742,265,932

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,912,557,771	76,430,924,901	△ 34,518,367,130
純行政コスト(△)	△ 22,742,265,932		△ 22,742,265,932
財源	24,328,294,429		24,328,294,429
税収等	16,921,792,168		16,921,792,168
国県等補助金	7,406,502,261		7,406,502,261
本年度差額	1,586,028,497		1,586,028,497
固定資産等の変動(内部変動)	-	381,646,916	△ 381,646,916
有形固定資産等の増加	-	1,522,880,668	△ 1,522,880,668
有形固定資産等の減少	-	△ 2,940,366,372	2,940,366,372
貸付金・基金等の増加	-	2,171,380,774	△ 2,171,380,774
貸付金・基金等の減少	-	△ 372,248,154	372,248,154
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,586,028,497	381,646,916	1,204,381,581
本年度末純資産残高	43,498,586,268	76,812,571,817	△ 33,313,985,549

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,607,003,014
業務費用支出	9,030,039,374
人件費支出	4,054,345,907
物件費等支出	4,630,516,168
支払利息支出	164,005,678
その他の支出	181,171,621
移転費用支出	11,576,963,640
補助金等支出	4,945,428,913
社会保障給付支出	4,509,879,266
他会計への繰出支出	2,086,948,438
その他の支出	34,707,023
業務収入	24,749,980,215
税込等収入	16,922,188,151
国県等補助金収入	7,100,705,261
使用料及び手数料収入	178,060,632
その他の収入	549,026,171
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,142,977,201
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300,257,922
公共施設等整備費支出	1,522,880,668
基金積立金支出	1,541,269,254
投資及び出資金支出	229,108,000
貸付金支出	7,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	334,075,054
国県等補助金収入	305,797,000
基金取崩収入	7,100,000
貸付金元金回収収入	19,660,055
資産売却収入	1,517,999
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,966,182,868
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,771,754,232
地方債償還支出	2,757,626,536
その他の支出	14,127,696
財務活動収入	2,046,721,000
地方債発行収入	2,046,721,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 725,033,232
本年度資金収支額	451,761,101
前年度末資金残高	873,944,519
本年度末資金残高	1,325,705,620
前年度末歳計外現金残高	212,993,158
本年度歳計外現金増減額	△ 14,445,832
本年度末歳計外現金残高	198,547,326
本年度末現金預金残高	1,524,252,946

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,824,405	固定負債	32,003,034
有形固定資産	64,099,496	地方債	27,320,500
事業用資産	25,552,551	長期未払金	-
土地	12,237,968	退職手当引当金	4,621,322
立木竹	-	損失補償等引当金	9,411
建物	30,427,942	その他	51,802
建物減価償却累計額	△ 17,860,578	流動負債	3,240,405
工作物	2,520,476	1年内償還予定地方債	2,808,423
工作物減価償却累計額	△ 1,874,992	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233,435
航空機	-	預り金	198,547
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,243,440
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,734	固定資産等形成分	76,812,572
インフラ資産	37,767,927	余剰分(不足分)	△ 33,313,986
土地	2,802,328		
建物	3,594,676		
建物減価償却累計額	△ 2,259,670		
工作物	89,346,736		
工作物減価償却累計額	△ 55,841,573		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,431		
物品	1,736,675		
物品減価償却累計額	△ 957,657		
無形固定資産	1,944		
ソフトウェア	1,944		
その他	-		
投資その他の資産	7,722,965		
投資及び出資金	4,477,581		
有価証券	-		
出資金	4,475,929		
その他	1,652		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	253,688		
長期貸付金	492,713		
基金	2,513,506		
減債基金	-		
その他	2,513,506		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 14,524		
流動資産	6,917,621		
現金預金	1,524,253		
未収金	112,911		
短期貸付金	11,410		
基金	4,976,757		
財政調整基金	3,932,894		
減債基金	1,043,863		
棚卸資産	301,772		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,482		
資産合計	78,742,026	純資産合計	43,498,586
		負債及び純資産合計	78,742,026

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	23,569,589
業務費用	11,992,626
人件費	4,053,920
職員給与費	2,998,589
賞与等引当金繰入額	233,435
退職手当引当金繰入額	313,444
その他	508,452
物件費等	7,564,486
物件費	3,961,497
維持補修費	669,019
減価償却費	2,933,969
その他	-
その他の業務費用	374,220
支払利息	164,006
徴収不能引当金繰入額	24,005
その他	186,209
移転費用	11,576,964
補助金等	4,945,429
社会保障給付	4,509,879
他会計への繰出金	2,086,948
その他	34,707
経常収益	824,011
使用料及び手数料	178,968
その他	645,043
純経常行政コスト	22,745,579
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3,313
資産売却益	1,518
その他	1,795
純行政コスト	22,742,266

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,912,558	76,430,925	△ 34,518,367	
純行政コスト(△)	△ 22,742,266		△ 22,742,266	
財源	24,328,294		24,328,294	
税金等	16,921,792		16,921,792	
国県等補助金	7,406,502		7,406,502	
本年度差額	1,586,028		1,586,028	
固定資産等の変動(内部変動)	-	381,647	△ 381,647	
有形固定資産等の増加	-	1,522,881	△ 1,522,881	
有形固定資産等の減少	-	△ 2,940,366	2,940,366	
貸付金・基金等の増加	-	2,171,381	△ 2,171,381	
貸付金・基金等の減少	-	△ 372,248	372,248	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-		
本年度純資産変動額	1,586,028	381,647	1,204,382	
本年度末純資産残高	43,498,586	76,812,572	△ 33,313,986	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,607,003
業務費用支出	9,030,039
人件費支出	4,054,346
物件費等支出	4,630,516
支払利息支出	164,006
その他の支出	181,172
移転費用支出	11,576,964
補助金等支出	4,945,429
社会保障給付支出	4,509,879
他会計への繰出支出	2,086,948
その他の支出	34,707
業務収入	24,749,980
税込等収入	16,922,188
国県等補助金収入	7,100,705
使用料及び手数料収入	178,061
その他の収入	549,026
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,142,977
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300,258
公共施設等整備費支出	1,522,881
基金積立金支出	1,541,269
投資及び出資金支出	229,108
貸付金支出	7,000
その他の支出	-
投資活動収入	334,075
国県等補助金収入	305,797
基金取崩収入	7,100
貸付金元金回収収入	19,660
資産売却収入	1,518
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,966,183
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,771,754
地方債償還支出	2,757,627
その他の支出	14,128
財務活動収入	2,046,721
地方債発行収入	2,046,721
その他の収入	-
財務活動収支	△ 725,033
本年度資金収支額	451,761
前年度末資金残高	873,945
本年度末資金残高	1,325,706
前年度末歳計外現金残高	212,993
本年度歳計外現金増減額	△ 14,446
本年度末歳計外現金残高	198,547
本年度末現金預金残高	1,524,253

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	71,824	固定負債	32,003
有形固定資産	64,099	地方債	27,320
事業用資産	25,553	長期未払金	-
土地	12,238	退職手当引当金	4,621
立木竹	-	損失補償等引当金	9
建物	30,428	その他	52
建物減価償却累計額	△ 17,861	流動負債	3,240
工作物	2,520	1年内償還予定地方債	2,808
工作物減価償却累計額	△ 1,875	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	233
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	35,243
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102	固定資産等形成分	76,813
インフラ資産	37,768	余剰分(不足分)	△ 33,314
土地	2,802		
建物	3,595		
建物減価償却累計額	△ 2,260		
工作物	89,347		
工作物減価償却累計額	△ 55,842		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125		
物品	1,737		
物品減価償却累計額	△ 958		
無形固定資産	2		
ソフトウェア	2		
その他	-		
投資その他の資産	7,723		
投資及び出資金	4,478		
有価証券	-		
出資金	4,476		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	254		
長期貸付金	493		
基金	2,514		
減債基金	-		
その他	2,514		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15		
流動資産	6,918		
現金預金	1,524		
未収金	113		
短期貸付金	11		
基金	4,977		
財政調整基金	3,933		
減債基金	1,044		
棚卸資産	302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9		
資産合計	78,742	純資産合計	43,499
		負債及び純資産合計	78,742

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	23,570
業務費用	11,993
人件費	4,054
職員給与費	2,999
賞与等引当金繰入額	233
退職手当引当金繰入額	313
その他	508
物件費等	7,564
物件費	3,961
維持補修費	669
減価償却費	2,934
その他	-
その他の業務費用	374
支払利息	164
徴収不能引当金繰入額	24
その他	186
移転費用	11,577
補助金等	4,945
社会保障給付	4,510
他会計への繰出金	2,087
その他	35
経常収益	824
使用料及び手数料	179
その他	645
純経常行政コスト	22,746
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	3
資産売却益	2
その他	2
純行政コスト	22,742

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名:常総市
会計:一般会計等

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	41,913	76,431	△ 34,518	
純行政コスト(△)	△ 22,742		△ 22,742	
財源	24,328		24,328	
税金等	16,922		16,922	
国県等補助金	7,407		7,407	
本年度差額	1,586		1,586	
固定資産等の変動(内部変動)	-	382	△ 382	
有形固定資産等の増加	-	1,523	△ 1,523	
有形固定資産等の減少	-	△ 2,940	2,940	
貸付金・基金等の増加	-	2,171	△ 2,171	
貸付金・基金等の減少	-	△ 372	372	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	1,586	382	1,204	
本年度末純資産残高	43,499	76,813	△ 33,314	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	20,607
業務費用支出	9,030
人件費支出	4,054
物件費等支出	4,631
支払利息支出	164
その他の支出	181
移転費用支出	11,577
補助金等支出	4,945
社会保障給付支出	4,510
他会計への繰出支出	2,087
その他の支出	35
業務収入	24,750
税込等収入	16,922
国県等補助金収入	7,101
使用料及び手数料収入	178
その他の収入	549
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,143
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,300
公共施設等整備費支出	1,523
基金積立金支出	1,541
投資及び出資金支出	229
貸付金支出	7
その他の支出	-
投資活動収入	334
国県等補助金収入	306
基金取崩収入	7
貸付金元金回収収入	20
資産売却収入	2
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,966
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,772
地方債償還支出	2,758
その他の支出	14
財務活動収入	2,047
地方債発行収入	2,047
その他の収入	-
財務活動収支	△ 725
本年度資金収支額	452
前年度末資金残高	874
本年度末資金残高	1,326
前年度末歳計外現金残高	213
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	1,524

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 常総市

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,732,611,099	固定負債	65,509,319,153
有形固定資産	102,761,031,236	地方債	40,479,028,682
事業用資産	25,552,551,000	長期未払金	-
土地	12,237,968,338	退職手当引当金	4,889,649,000
立木竹	-	損失補償等引当金	9,411,000
建物	30,427,941,782	その他	20,131,230,471
建物減価償却累計額	△ 17,860,577,628	流動負債	4,620,405,142
工作物	2,520,476,392	1年内償還予定地方債	3,802,094,681
工作物減価償却累計額	△ 1,874,991,844	未払金	308,531,471
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,120,096
航空機	-	預り金	198,547,326
航空機減価償却累計額	-	その他	52,111,568
その他	-	負債合計	70,129,724,295
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,733,960	固定資産等形成分	112,721,393,099
インフラ資産	74,309,699,792	余剰分(不足分)	△ 66,116,860,518
土地	5,046,864,147		
建物	5,667,013,631		
建物減価償却累計額	△ 2,829,044,563		
工作物	133,353,416,815		
工作物減価償却累計額	△ 67,440,549,207		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	511,998,969		
物品	6,848,042,361		
物品減価償却累計額	△ 3,949,261,917		
無形固定資産	909,384,895		
ソフトウェア	1,944,001		
その他	907,440,894		
投資その他の資産	4,062,194,968		
投資及び出資金	103,885,970		
有価証券	-		
出資金	102,234,000		
その他	1,651,970		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	455,154,555		
長期貸付金	492,713,446		
基金	3,048,178,417		
減債基金	-		
その他	3,048,178,417		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,737,420		
流動資産	9,001,645,777		
現金預金	3,270,056,180		
未収金	469,155,457		
短期貸付金	12,025,000		
基金	4,976,757,000		
財政調整基金	3,932,894,000		
減債基金	1,043,863,000		
棚卸資産	301,772,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,119,860		
資産合計	116,734,256,876	純資産合計	46,604,532,581
		負債及び純資産合計	116,734,256,876

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	36,732,075,759
業務費用	15,047,927,005
人件費	4,342,496,755
職員給与費	3,317,009,483
賞与等引当金繰入額	257,918,096
退職手当引当金繰入額	228,655,820
その他	538,913,356
物件費等	10,007,886,431
物件費	5,031,507,971
維持補修費	712,064,616
減価償却費	4,264,313,844
その他	-
その他の業務費用	697,543,819
支払利息	361,879,610
徴収不能引当金繰入額	65,087,130
その他	270,577,079
移転費用	21,684,148,754
補助金等	17,135,600,349
社会保障給付	4,513,775,382
他会計への繰出金	-
その他	34,773,023
経常収益	2,549,161,375
使用料及び手数料	1,739,369,070
その他	809,792,305
純経常行政コスト	34,182,914,384
臨時損失	170,159
災害復旧事業費	-
資産除売却損	169,987
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172
臨時利益	6,845,999
資産売却益	1,517,999
その他	5,328,000
純行政コスト	34,176,238,544

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	44,767,782,816	112,557,596,282	△ 67,789,813,466
純行政コスト(△)	△ 34,176,238,544		△ 34,176,238,544
財源	36,242,096,309		36,242,096,309
税収等	21,850,736,793		21,850,736,793
国県等補助金	14,391,359,516		14,391,359,516
本年度差額	2,065,857,765		2,065,857,765
固定資産等の変動(内部変動)	-	392,904,817	△ 392,904,817
有形固定資産等の増加	-	3,280,811,798	△ 3,280,811,798
有形固定資産等の減少	-	△ 4,782,218,162	4,782,218,162
貸付金・基金等の増加	-	2,665,111,997	△ 2,665,111,997
貸付金・基金等の減少	-	△ 770,800,816	770,800,816
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	-
その他	△ 229,108,000	△ 229,108,000	-
本年度純資産変動額	1,836,749,765	163,796,817	1,672,952,948
本年度末純資産残高	46,604,532,581	112,721,393,099	△ 66,116,860,518

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,499,849,505
業務費用支出	10,815,700,751
人件費支出	4,420,501,421
物件費等支出	5,768,074,291
支払利息支出	361,879,610
その他の支出	265,245,429
移転費用支出	21,684,148,754
補助金等支出	17,135,600,349
社会保障給付支出	4,513,775,382
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,773,023
業務収入	37,487,082,695
税込等収入	21,425,908,476
国県等補助金収入	13,633,042,730
使用料及び手数料収入	1,732,635,032
その他の収入	695,496,457
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,987,233,190
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,445,652,906
公共施設等整備費支出	2,771,245,852
基金積立金支出	1,662,597,090
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,561,000
その他の支出	1,248,964
投資活動収入	695,073,564
国県等補助金収入	554,723,091
基金取崩収入	26,280,000
貸付金元金回収収入	23,377,055
資産売却収入	1,517,999
その他の収入	89,175,419
投資活動収支	△ 3,750,579,342
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,803,079,836
地方債償還支出	3,788,952,140
その他の支出	14,127,696
財務活動収入	3,177,021,000
地方債発行収入	3,177,021,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 626,058,836
本年度資金収支額	610,595,012
前年度末資金残高	2,460,913,842
本年度末資金残高	3,071,508,854
前年度末歳計外現金残高	212,993,158
本年度歳計外現金増減額	△ 14,445,832
本年度末歳計外現金残高	198,547,326
本年度末現金預金残高	3,270,056,180

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名: 常総市

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,732,611	固定負債	65,509,319
有形固定資産	102,761,031	地方債	40,479,029
事業用資産	25,552,551	長期未払金	-
土地	12,237,968	退職手当引当金	4,889,649
立木竹	-	損失補償等引当金	9,411
建物	30,427,942	その他	20,131,230
建物減価償却累計額	△ 17,860,578	流動負債	4,620,405
工作物	2,520,476	1年内償還予定地方債	3,802,095
工作物減価償却累計額	△ 1,874,992	未払金	308,531
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259,120
航空機	-	預り金	198,547
航空機減価償却累計額	-	その他	52,112
その他	-	負債合計	70,129,724
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	101,734	固定資産等形成分	112,721,393
インフラ資産	74,309,700	余剰分(不足分)	△ 66,116,861
土地	5,046,864		
建物	5,667,014		
建物減価償却累計額	△ 2,829,045		
工作物	133,353,417		
工作物減価償却累計額	△ 67,440,549		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	511,999		
物品	6,848,042		
物品減価償却累計額	△ 3,949,262		
無形固定資産	909,385		
ソフトウェア	1,944		
その他	907,441		
投資その他の資産	4,062,195		
投資及び出資金	103,886		
有価証券	-		
出資金	102,234		
その他	1,652		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	455,155		
長期貸付金	492,713		
基金	3,048,178		
減債基金	-		
その他	3,048,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,737		
流動資産	9,001,646		
現金預金	3,270,056		
未収金	469,155		
短期貸付金	12,025		
基金	4,976,757		
財政調整基金	3,932,894		
減債基金	1,043,863		
棚卸資産	301,772		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,120		
資産合計	116,734,257	純資産合計	46,604,533
		負債及び純資産合計	116,734,257

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	36,732,076
業務費用	15,047,927
人件費	4,342,497
職員給与費	3,317,009
賞与等引当金繰入額	257,918
退職手当引当金繰入額	228,656
その他	538,913
物件費等	10,007,886
物件費	5,031,508
維持補修費	712,065
減価償却費	4,264,314
その他	-
その他の業務費用	697,544
支払利息	361,880
徴収不能引当金繰入額	65,087
その他	270,577
移転費用	21,684,149
補助金等	17,135,600
社会保障給付	4,513,775
他会計への繰出金	-
その他	34,773
経常収益	2,549,161
使用料及び手数料	1,739,369
その他	809,792
純経常行政コスト	34,182,914
臨時損失	170
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6,846
資産売却益	1,518
その他	5,328
純行政コスト	34,176,239

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44,767,783	112,557,596	△ 67,789,813	
純行政コスト(△)	△ 34,176,239		△ 34,176,239	
財源	36,242,096		36,242,096	
税金等	21,850,737		21,850,737	
国県等補助金	14,391,360		14,391,360	
本年度差額	2,065,858		2,065,858	
固定資産等の変動(内部変動)	-	392,905	△ 392,905	
有形固定資産等の増加	-	3,280,812	△ 3,280,812	
有形固定資産等の減少	-	△ 4,782,218	4,782,218	
貸付金・基金等の増加	-	2,665,112	△ 2,665,112	
貸付金・基金等の減少	-	△ 770,801	770,801	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 229,108	△ 229,108	-	
本年度純資産変動額	1,836,750	163,797	1,672,953	
本年度末純資産残高	46,604,533	112,721,393	△ 66,116,861	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,499,850
業務費用支出	10,815,701
人件費支出	4,420,501
物件費等支出	5,768,074
支払利息支出	361,880
その他の支出	265,245
移転費用支出	21,684,149
補助金等支出	17,135,600
社会保障給付支出	4,513,775
他会計への繰出支出	-
その他の支出	34,773
業務収入	37,487,083
税収等収入	21,425,908
国県等補助金収入	13,633,043
使用料及び手数料収入	1,732,635
その他の収入	695,496
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,987,233
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,445,653
公共施設等整備費支出	2,771,246
基金積立金支出	1,662,597
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,561
その他の支出	1,249
投資活動収入	695,074
国県等補助金収入	554,723
基金取崩収入	26,280
貸付金元金回収収入	23,377
資産売却収入	1,518
その他の収入	89,175
投資活動収支	△ 3,750,579
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,803,080
地方債償還支出	3,788,952
その他の支出	14,128
財務活動収入	3,177,021
地方債発行収入	3,177,021
その他の収入	-
財務活動収支	△ 626,059
本年度資金収支額	610,595
前年度末資金残高	2,460,914
本年度末資金残高	3,071,509
前年度末歳計外現金残高	212,993
本年度歳計外現金増減額	△ 14,446
本年度末歳計外現金残高	198,547
本年度末現金預金残高	3,270,056

貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,733	固定負債	65,509
有形固定資産	102,761	地方債	40,479
事業用資産	25,553	長期未払金	-
土地	12,238	退職手当引当金	4,890
立木竹	-	損失補償等引当金	9
建物	30,428	その他	20,131
建物減価償却累計額	△ 17,861	流動負債	4,620
工作物	2,520	1年内償還予定地方債	3,802
工作物減価償却累計額	△ 1,875	未払金	309
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	259
航空機	-	預り金	199
航空機減価償却累計額	-	その他	52
その他	-	負債合計	70,130
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	102	固定資産等形成分	112,721
インフラ資産	74,310	余剰分(不足分)	△ 66,117
土地	5,047		
建物	5,667		
建物減価償却累計額	△ 2,829		
工作物	133,353		
工作物減価償却累計額	△ 67,441		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	512		
物品	6,848		
物品減価償却累計額	△ 3,949		
無形固定資産	909		
ソフトウェア	2		
その他	907		
投資その他の資産	4,062		
投資及び出資金	104		
有価証券	-		
出資金	102		
その他	2		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	455		
長期貸付金	493		
基金	3,048		
減債基金	-		
その他	3,048		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	9,002		
現金預金	3,270		
未収金	469		
短期貸付金	12		
基金	4,977		
財政調整基金	3,933		
減債基金	1,044		
棚卸資産	302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
資産合計	116,734	純資産合計	46,605
		負債及び純資産合計	116,734

行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	36,732
業務費用	15,048
人件費	4,342
職員給与費	3,317
賞与等引当金繰入額	258
退職手当引当金繰入額	229
その他	539
物件費等	10,008
物件費	5,032
維持補修費	712
減価償却費	4,264
その他	-
その他の業務費用	698
支払利息	362
徴収不能引当金繰入額	65
その他	271
移転費用	21,684
補助金等	17,136
社会保障給付	4,514
他会計への繰出金	-
その他	35
経常収益	2,549
使用料及び手数料	1,739
その他	810
純経常行政コスト	34,183
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	2
その他	5
純行政コスト	34,176

純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:全体会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	44,768	112,558	△ 67,790	
純行政コスト(△)	△ 34,176		△ 34,176	
財源	36,242		36,242	
税収等	21,851		21,851	
国県等補助金	14,391		14,391	
本年度差額	2,066		2,066	
固定資産等の変動(内部変動)	-	393	△ 393	
有形固定資産等の増加	-	3,281	△ 3,281	
有形固定資産等の減少	-	△ 4,782	4,782	
貸付金・基金等の増加	-	2,665	△ 2,665	
貸付金・基金等の減少	-	△ 771	771	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	△ 229	△ 229	-	
本年度純資産変動額	1,837	164	1,673	
本年度末純資産残高	46,605	112,721	△ 66,117	

資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	32,500
業務費用支出	10,816
人件費支出	4,421
物件費等支出	5,768
支払利息支出	362
その他の支出	265
移転費用支出	21,684
補助金等支出	17,136
社会保障給付支出	4,514
他会計への繰出支出	-
その他の支出	35
業務収入	37,487
税込等収入	21,426
国県等補助金収入	13,633
使用料及び手数料収入	1,733
その他の収入	695
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	4,987
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,446
公共施設等整備費支出	2,771
基金積立金支出	1,663
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	1
投資活動収入	695
国県等補助金収入	555
基金取崩収入	26
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	2
その他の収入	89
投資活動収支	△ 3,751
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,803
地方債償還支出	3,789
その他の支出	14
財務活動収入	3,177
地方債発行収入	3,177
その他の収入	-
財務活動収支	△ 626
本年度資金収支額	611
前年度末資金残高	2,461
本年度末資金残高	3,072
前年度末歳計外現金残高	213
本年度歳計外現金増減額	△ 14
本年度末歳計外現金残高	199
本年度末現金預金残高	3,270

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,941,947,241	固定負債	67,299,655,164
有形固定資産	111,004,954,437	地方債等	41,567,267,148
事業用資産	31,827,348,144	長期未払金	-
土地	12,945,139,249	退職手当引当金	5,591,746,545
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9,411,000
立木竹	-	その他	20,131,230,471
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,934,395,875
建物	37,945,619,069	1年内償還予定地方債等	4,058,589,926
建物減価償却累計額	△ 20,832,673,495	未払金	308,531,471
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,456,561,977	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,792,013,872	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	314,277,595
船舶	271,341	預り金	200,885,315
船舶減価償却累計額	△ 95,484	その他	52,111,568
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,234,051,039
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,098,763,669
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 67,770,112,505
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,539,359		
インフラ資産	76,054,477,194		
土地	6,180,374,037		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,625,701,421		
建物減価償却累計額	△ 3,324,239,658		
建物減損損失累計額	-		
工作物	133,722,938,889		
工作物減価償却累計額	△ 67,662,296,464		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	511,998,969		
物品	8,438,043,544		
物品減価償却累計額	△ 5,314,914,445		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	909,384,895		
ソフトウェア	1,944,001		
その他	907,440,894		
投資その他の資産	5,027,607,909		
投資及び出資金	122,611,796		
有価証券	-		
出資金	99,234,000		
その他	23,377,796		
長期延滞債権	457,073,112		
長期貸付金	492,713,446		
基金	3,993,155,423		
減債基金	-		
その他	3,993,155,423		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,945,868		
流動資産	9,620,754,962		
現金預金	3,720,805,561		
未収金	469,516,100		
短期貸付金	12,025,000		
基金	5,144,791,428		
財政調整基金	4,100,928,428		
減債基金	1,043,863,000		
棚卸資産	301,772,000		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,155,127		
繰延資産	-	純資産合計	54,328,651,164
資産合計	126,562,702,203	負債及び純資産合計	126,562,702,203

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	43,093,209,366
業務費用	17,398,267,097
人件費	5,202,060,307
職員給与費	4,112,817,050
賞与等引当金繰入額	313,075,595
退職手当引当金繰入額	230,614,927
その他	545,552,735
物件費等	11,210,150,816
物件費	5,787,834,422
維持補修費	822,486,913
減価償却費	4,599,829,481
その他	-
その他の業務費用	986,055,974
支払利息	375,551,676
徴収不能引当金繰入額	65,295,578
その他	545,208,720
移転費用	25,694,942,269
補助金等	21,140,840,018
社会保障給付	4,513,879,080
その他	40,223,171
経常収益	2,689,352,148
使用料及び手数料	1,848,228,081
その他	841,124,067
純経常行政コスト	40,403,857,218
臨時損失	170,163
災害復旧事業費	-
資産除売却損	169,991
損失補償等引当金繰入額	-
その他	172
臨時利益	6,845,999
資産売却益	1,517,999
その他	5,328,000
純行政コスト	40,397,181,382

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,577,018,255	122,148,162,725	△ 69,571,144,470	-
純行政コスト(△)	△ 40,397,181,382		△ 40,397,181,382	-
財源	42,462,754,745		42,462,754,745	-
税収等	25,015,532,510		25,015,532,510	-
国県等補助金	17,447,222,235		17,447,222,235	-
本年度差額	2,065,573,363		2,065,573,363	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	31,134,086			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 345,074,540			
本年度純資産変動額	1,751,632,909	△ 49,399,056	1,801,031,965	-
本年度末純資産残高	54,328,651,164.00	122,098,763,669	△ 67,770,112,505	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,522,063,802
業務費用支出	12,827,121,542
人件費支出	5,277,444,925
物件費等支出	6,634,823,040
支払利息支出	375,551,676
その他の支出	539,301,901
移転費用支出	25,694,942,260
補助金等支出	21,140,840,018
社会保障給付支出	4,513,879,080
その他の支出	40,223,162
業務収入	43,804,093,015
税収等収入	24,590,704,194
国県等補助金収入	16,647,435,434
使用料及び手数料収入	1,841,494,043
その他の収入	724,459,344
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	315,892
業務活動収支	5,282,345,105
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,746,023,960
公共施設等整備費支出	2,987,009,105
基金積立金支出	1,747,204,891
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,561,000
その他の支出	1,248,964
投資活動収入	763,290,804
国県等補助金収入	595,877,213
基金取崩収入	53,339,149
貸付金元金回収収入	23,377,055
資産売却収入	1,517,999
その他の収入	89,179,388
投資活動収支	△ 3,982,733,156
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,054,273,179
地方債等償還支出	4,038,627,080
その他の支出	15,646,099
財務活動収入	3,299,460,049
地方債等発行収入	3,299,460,049
その他の収入	-
財務活動収支	△ 754,813,130
本年度資金収支額	544,798,819
前年度末資金残高	2,979,708,897
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,587,470
本年度末資金残高	3,519,920,246
前年度末歳計外現金残高	215,453,570
本年度歳計外現金増減額	△ 14,568,255
本年度末歳計外現金残高	200,885,315
本年度末現金預金残高	3,720,805,561

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,941,947	固定負債	67,299,655
有形固定資産	111,004,954	地方債等	41,567,267
事業用資産	31,827,348	長期未払金	-
土地	12,945,139	退職手当引当金	5,591,747
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9,411
立木竹	-	その他	20,131,230
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,934,396
建物	37,945,619	1年内償還予定地方債等	4,058,590
建物減価償却累計額	△ 20,832,673	未払金	308,531
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,456,562	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,792,014	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	314,278
船舶	271	預り金	200,885
船舶減価償却累計額	△ 95	その他	52,112
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,234,051
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,098,764
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 67,770,113
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	104,539		
インフラ資産	76,054,477		
土地	6,180,374		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,625,701		
建物減価償却累計額	△ 3,324,240		
建物減損損失累計額	-		
工作物	133,722,939		
工作物減価償却累計額	△ 67,662,296		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	511,999		
物品	8,438,044		
物品減価償却累計額	△ 5,314,914		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	909,385		
ソフトウェア	1,944		
その他	907,441		
投資その他の資産	5,027,608		
投資及び出資金	122,612		
有価証券	-		
出資金	99,234		
その他	23,378		
長期延滞債権	457,073		
長期貸付金	492,713		
基金	3,993,155		
減債基金	-		
その他	3,993,155		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 37,946		
流動資産	9,620,755		
現金預金	3,720,806		
未収金	469,516		
短期貸付金	12,025		
基金	5,144,791		
財政調整基金	4,100,928		
減債基金	1,043,863		
棚卸資産	301,772		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28,155		
繰延資産	-	純資産合計	54,328,651
資産合計	126,562,702	負債及び純資産合計	126,562,702

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	43,093,209
業務費用	17,398,267
人件費	5,202,060
職員給与費	4,112,817
賞与等引当金繰入額	313,076
退職手当引当金繰入額	230,615
その他	545,553
物件費等	11,210,151
物件費	5,787,834
維持補修費	822,487
減価償却費	4,599,829
その他	-
その他の業務費用	986,056
支払利息	375,552
徴収不能引当金繰入額	65,296
その他	545,209
移転費用	25,694,942
補助金等	21,140,840
社会保障給付	4,513,879
その他	40,223
経常収益	2,689,352
使用料及び手数料	1,848,228
その他	841,124
純経常行政コスト	40,403,857
臨時損失	170
災害復旧事業費	-
資産除売却損	170
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	6,846
資産売却益	1,518
その他	5,328
純行政コスト	40,397,181

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,577,018	122,148,163	△ 69,571,144	-
純行政コスト(△)	△ 40,397,181		△ 40,397,181	-
財源	42,462,755		42,462,755	-
税収等	25,015,533		25,015,533	-
国県等補助金	17,447,222		17,447,222	-
本年度差額	2,065,573		2,065,573	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	31,134			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 345,075			
本年度純資産変動額	1,751,633	△ 49,399	1,801,032	-
本年度末純資産残高	54,328,651	122,098,764	△ 67,770,113	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,522,064
業務費用支出	12,827,122
人件費支出	5,277,445
物件費等支出	6,634,823
支払利息支出	375,552
その他の支出	539,302
移転費用支出	25,694,942
補助金等支出	21,140,840
社会保障給付支出	4,513,879
その他の支出	40,223
業務収入	43,804,093
税金等収入	24,590,704
国県等補助金収入	16,647,435
使用料及び手数料収入	1,841,494
その他の収入	724,459
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	316
業務活動収支	5,282,345
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,746,024
公共施設等整備費支出	2,987,009
基金積立金支出	1,747,205
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,561
その他の支出	1,249
投資活動収入	763,291
国県等補助金収入	595,877
基金取崩収入	53,339
貸付金元金回収収入	23,377
資産売却収入	1,518
その他の収入	89,179
投資活動収支	△ 3,982,733
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,054,273
地方債等償還支出	4,038,627
その他の支出	15,646
財務活動収入	3,299,460
地方債等発行収入	3,299,460
その他の収入	-
財務活動収支	△ 754,813
本年度資金収支額	544,799
前年度末資金残高	2,979,709
比例連結割合変更に伴う差額	△ 4,587
本年度末資金残高	3,519,920
前年度末歳計外現金残高	215,454
本年度歳計外現金増減額	△ 14,568
本年度末歳計外現金残高	200,885
本年度末現金預金残高	3,720,806

連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	116,942	固定負債	67,300
有形固定資産	111,005	地方債等	41,567
事業用資産	31,827	長期未払金	-
土地	12,945	退職手当引当金	5,592
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	9
立木竹	-	その他	20,131
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,934
建物	37,946	1年内償還予定地方債等	4,059
建物減価償却累計額	△ 20,833	未払金	309
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,457	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 4,792	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	314
船舶	0	預り金	201
船舶減価償却累計額	△ 0	その他	52
船舶減損損失累計額	-	負債合計	72,234
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	122,099
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 67,770
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	105		
インフラ資産	76,054		
土地	6,180		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,626		
建物減価償却累計額	△ 3,324		
建物減損損失累計額	-		
工作物	133,723		
工作物減価償却累計額	△ 67,662		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	512		
物品	8,438		
物品減価償却累計額	△ 5,315		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	909		
ソフトウェア	2		
その他	907		
投資その他の資産	5,028		
投資及び出資金	123		
有価証券	-		
出資金	99		
その他	23		
長期延滞債権	457		
長期貸付金	493		
基金	3,993		
減債基金	-		
その他	3,993		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 38		
流動資産	9,621		
現金預金	3,721		
未収金	470		
短期貸付金	12		
基金	5,145		
財政調整基金	4,101		
減債基金	1,044		
棚卸資産	302		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 28		
繰延資産	-	純資産合計	54,329
資産合計	126,563	負債及び純資産合計	126,563

連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
経常費用	43,093
業務費用	17,398
人件費	5,202
職員給与費	4,113
賞与等引当金繰入額	313
退職手当引当金繰入額	231
その他	546
物件費等	11,210
物件費	5,788
維持補修費	822
減価償却費	4,600
その他	-
その他の業務費用	986
支払利息	376
徴収不能引当金繰入額	65
その他	545
移転費用	25,695
補助金等	21,141
社会保障給付	4,514
その他	40
経常収益	2,689
使用料及び手数料	1,848
その他	841
純経常行政コスト	40,404
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	0
臨時利益	7
資産売却益	2
その他	5
純行政コスト	40,397

連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

自治体名:常総市

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	52,577	122,148	△ 69,571	-
純行政コスト(△)	△ 40,397		△ 40,397	-
財源	42,463		42,463	-
税収等	25,016		25,016	-
国県等補助金	17,447		17,447	-
本年度差額	2,066		2,066	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	31			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 345			
本年度純資産変動額	1,752	△ 49	1,801	-
本年度末純資産残高	54,329	122,099	△ 67,770	-

連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日自治体名: 常総市
会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	38,522
業務費用支出	12,827
人件費支出	5,277
物件費等支出	6,635
支払利息支出	376
その他の支出	539
移転費用支出	25,695
補助金等支出	21,141
社会保障給付支出	4,514
その他の支出	40
業務収入	43,804
税金等収入	24,591
国県等補助金収入	16,647
使用料及び手数料収入	1,841
その他の収入	724
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	0
業務活動収支	5,282
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,746
公共施設等整備費支出	2,987
基金積立金支出	1,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11
その他の支出	1
投資活動収入	763
国県等補助金収入	596
基金取崩収入	53
貸付金元金回収収入	23
資産売却収入	2
その他の収入	89
投資活動収支	△ 3,983
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,054
地方債等償還支出	4,039
その他の支出	16
財務活動収入	3,299
地方債等発行収入	3,299
その他の収入	-
財務活動収支	△ 755
本年度資金収支額	545
前年度末資金残高	2,980
比例連結割合変更に伴う差額	△ 5
本年度末資金残高	3,520
前年度末歳計外現金残高	215
本年度歳計外現金増減額	△ 15
本年度末歳計外現金残高	201
本年度末現金預金残高	3,721

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、

実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合

に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取り扱いに準じています。

③ 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね 10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円
合計	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

(1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	—	%
連結実質赤字比率	—	%
実質公債費比率	9.2	%
将来負担比率	58.9	%

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	—	千円
P F I に係るもの	—	千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越額		
(一般会計)	—	千円
繰越明許費		
(一般会計)	320,315	千円
事故繰越額		
(一般会計)	—	千円

(7) 過年度の修正事項

該当なし

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当なし

2. 貸借対照表に係る事項

(1) 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	19,375 千円	(19,375 千円)
土地	6,445 千円	(6,445 千円)
立木竹	— 千円	(— 千円)
建物	12,930 千円	(12,930 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
船舶	— 千円	(— 千円)
浮標等	— 千円	(— 千円)
航空機	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
インフラ資産	— 千円	(— 千円)
土地	— 千円	(— 千円)
建物	— 千円	(— 千円)
工作物	— 千円	(— 千円)
その他	— 千円	(— 千円)
物品	— 千円	(— 千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

(2) 減債基金に係る積立不足額

— 千円

(3) 基金借入金（繰替運用）

該当なし

(4) 臨時財政対策債

臨時財政対策債は、地方交付税として交付するべき財源が不足した場合に、市において不足額を補てんするため発行する地方債のことです。

臨時財政対策債の元利償還金相当額は、その全額が後年度地方交付税の基準財政需

要額に算入されます

貸借対照表計上の地方債当期末残高 30,128,923 千円のうち、臨時財政対策債の当期末残高は 13,028,683 千円となっております。

- (5) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,191,922 千円

- (6) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

イ.	標準財政規模	16,146,109 千円
ロ.	元利償還金・準元利償還金に係る基準財政 需要額算入額	2,406,814 千円
ハ.	将来負担額	44,897,657 千円
ニ.	充当可能基金額	7,338,364 千円
ホ.	特定財源見込額	806,004 千円
ヘ.	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入 見込額	28,656,233 千円

- (7) 地方自治法 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

51,801 千円

3. 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金などを加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

4. 資金収支計算書に係る事項

- (1) 基礎的財政収支

2,874,969 千円

(2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	28,004,721 千円	26,679,015 千円
会計の範囲の相違に伴う差額	－千円	－千円
繰越金に伴う差額	▲873,945 千円	－千円
資金収支計算書	27,130,766 千円	26,679,015 千円

繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

(3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	4,142,977 千円
減価償却費	▲2,933,969 千円
徴収不能引当金の増減額	6,839 千円
退職手当引当金の増減額	▲25,821 千円
賞与引当金の増減額	26,247 千円
未収金の増減額	36,022 千円
固定資産除売却損益	1,518 千円
資本的国県等補助金等	305,797 千円
その他業務費用	▲5,038 千円
その他の損益	31,456 千円
純資産変動計算書の本年度差額	1,586,028 千円

(4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれておりません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	－ 千円

(5) 重要な非資金取引

該当なし

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、

実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上していません。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円
合計	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象会計

団体（会計）名	区分	連結の方法
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結
介護保険特別会計	特別会計	全部連結
介護サービス事業特別会計	特別会計	全部連結
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結

連結の方法は次のとおりです。

特別会計、地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

2. 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	19,375	千円	(19,375	千円)
土地	6,445	千円	(6,445	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	12,930	千円	(12,930	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。

I. 重要な会計方針

1. 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア. 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ. 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川、及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは再調達原価としています。

2. 有価証券等の評価基準及び評価方法

市場価格がない有価証券等……………取得原価

ただし、市場価格のないものについて、実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、実質価額の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

4. 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 3 0 0 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

5. 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当要支給額に、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額を加算して計上しております。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

6. リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

イ. ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

7. 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としています。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

8. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、水道事業会計及び下水道事業会計については、税抜方式によっております。

II. 重要な会計方針の変更等

該当なし

III. 重要な後発事象

該当なし

IV. 重要な偶発債務

1. 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
茨城県信用保証協会	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円
合計	－ 千円	9,411 千円	245,630 千円	255,041 千円

2. その他主要な偶発債務

該当なし

V. 追加情報

1. 連結対象団体（会計）

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
茨城県市町村総合 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 2.02% 特別会計 5.32%
茨城租税債権管理機構	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.39%
茨城県後期高齢者医療 広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.11%
常総衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	39.29%
常総地方広域市町村圏 事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	20.99%
茨城西南地方広域市町村圏事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	一般会計等 7.30% 利根老人ホーム特別会 計 7.84% 特殊湛水防除事業特別 会計 12.28%
下妻地方広域事務組合	一部事務組合・	比例連結	一般会計 25.94%

	広域連合		フィットネスパーク・きぬ特別 会計 25.94% 城山公苑特別会計 27.24% クリーンポート・きぬ特別会 計 25.72% ヘキサホール・きぬ特別会計 25.77% クリーンパーク・きぬ特別会計 25.72%
一般財団法人 水海道あすなろの里	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

2. 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

3. 財務書類の表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

4. 過年度の修正事項

該当なし

5. 売却可能資産の範囲及び内訳

ア. 範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産のうち活用が図られていない公共資産を対象としています。

イ. 内訳

事業用資産	19,375	千円	(19,375	千円)
土地	6,445	千円	(6,445	千円)
立木竹	—	千円	(—	千円)
建物	12,930	千円	(12,930	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
船舶	—	千円	(—	千円)
浮標等	—	千円	(—	千円)
航空機	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
インフラ資産	—	千円	(—	千円)
土地	—	千円	(—	千円)
建物	—	千円	(—	千円)
工作物	—	千円	(—	千円)
その他	—	千円	(—	千円)
物品	—	千円	(—	千円)

令和4年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によつています。

上記の（ ）内の金額は貸借対照表における簿価を記載しています。